

# 第29期決算公告

令和3年6月29日

山形市あこや町一丁目2番4号  
株式会社 ダイバーシティメディア  
代表取締役社長 吉村 和文

## 第29期末(令和3年3月31日現在)貸借対照表

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	[ 463,319,560 ]	【流動負債】	[ 210,196,988 ]
現金及び預金	194,251,069	買掛金	42,066,467
売掛金	115,557,664	短期借入金	47,800,000
商品	622,368	1年内償還予定社債	8,000,000
貯蔵品	10,668,600	1年内返済予定長期借入金	52,128,456
未収入金	42,225,052	リース債務	16,077,874
前払費用	3,683,430	未払金	16,345,192
短期貸付金	95,800,000	未払費用	7,690,415
立替金	1,411,377	未払法人税等	965,800
貸倒引当金	△900,000	未払消費税等	7,606,600
【固定資産】	[ 1,046,816,631 ]	前受金	6,510,415
(有形固定資産)	( 576,601,154 )	預り金	5,005,769
建物	81,807,284	【固定負債】	[ 506,786,053 ]
幹線施設	169,033,528	長期借入金	379,698,709
分配施設	229,322,655	リース債務	37,755,362
空中線設備	12	資産除去債務	8,795,692
ヘッドエンド設備	15,341,168	役員退職慰労引当金	41,193,000
自主放送設備	28,959,611	長期未払金	39,343,290
通信設備	17,770	負債の部合計	716,983,041
車輛運搬具	1	純資産の部	
工具器具備品	487,833	【株主資本】	[ 791,611,331 ]
リース資産	47,135,292	(資本金)	( 100,000,000 )
建設仮勘定	4,496,000	(資本剰余金)	( 683,410,486 )
(無形固定資産)	( 3,182,992 )	その他資本剰余金	683,410,486
電話加入権	1,409,545	(利益剰余金)	( 8,200,845 )
ソフトウェア	1,299,071	その他利益剰余金	8,200,845
商標権	474,376	繰越利益剰余金	8,200,845
(投資その他の資産)	( 467,032,485 )	【評価・換算差額等】	[ 1,620,300 ]
投資有価証券	32,708,750	(その他有価証券評価差額金)	( 1,620,300 )
出資金	240,000		
関係会社株式	202,320,978		
敷金	1,282,000		
保証金	491,520		
保険積立金	105,220,455		
長期前払費用	36,518,347		
長期貸付金	71,531,383		
繰延税金資産	16,719,052		
【繰延資産】	[ 78,481 ]		
社債発行費	78,481	純資産の部合計	793,231,631
資産の部合計	1,510,214,672	負債及び純資産の部合計	1,510,214,672

第29期 ( 令和2年4月1日から  
令和3年3月31日まで ) 損益計算書

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>【売上高】</b>		
使 用 料 収 入	280,486,095	
電 気 通 信 事 業 収 入	172,700,915	
ケ ー ブ ル ラ イ ン 収 入	11,354,919	
ダ イ バ ー 光 サ ー ビ ス 収 入	3,128,743	
そ の 他 の 収 入	199,653,983	667,324,655
<b>【売上原価】</b>		
事 業 費	252,155,170	252,155,170
売 上 総 利 益		415,169,485
<b>【販売費及び一般管理費】</b>	426,900,484	426,900,484
営 業 利 益		△11,730,999
<b>【営業外収益】</b>		
受 取 利 息	3,692,008	
受 取 配 当 金	250,600	
雑 収 入	27,918,428	31,861,036
<b>【営業外費用】</b>		
支 払 利 息	10,112,480	
社 債 利 息	1,269,250	
支 払 保 証 料	2,527,304	
雑 損 失	2,656,305	16,565,339
経 常 利 益		3,564,698
<b>【特別利益】</b>		
固 定 資 産 売 却 益	1,874,445	1,874,445
税引前当期純利益		5,439,143
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,014,643	
法 人 税 等 調 整 額	△897,183	117,460
当 期 純 利 益		5,321,683

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 : 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
: 時価のないもの 移動平均法による原価法  
子会社株式及び : 移動平均法による原価法  
関連会社株式

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 : 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
貯蔵品 : 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） : 定額法  
リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
: リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (4) 繰延資産の処理方法

社債発行費 : 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却

#### (5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 3,622,436,367 円

### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数 普通株式 16,000 株